



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セブン銀行

コード番号 8410

URL <http://www.sevenbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二子石 謙輔

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 竹内 洋

(TEL) 03-3211-3041

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日

配当支払開始予定日

平成28年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	119,939	5.1	37,167	0.3	24,716	6.4
27年3月期	114,036	8.0	37,038	3.4	23,220	9.3

(注) 包括利益 28年3月期 24,635百万円(△3.7%) 27年3月期 25,597百万円(7.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.75	20.71	13.9	4.1	30.9
27年3月期	19.49	19.46	14.4	4.4	32.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	915,385	184,794	20.1	154.68
27年3月期	856,415	169,890	19.7	142.24

(参考) 自己資本 28年3月期 184,225百万円 27年3月期 169,413百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	66,482	△11,634	△9,826	645,838
27年3月期	99,931	4,994	△9,204	600,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	3.75	ー	4.25	8.00	9,528	41.0	5.9
28年3月期	ー	4.00	ー	4.50	8.50	10,123	40.9	5.7
29年3月期(予想)	ー	4.25	ー	4.25	8.50		39.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	61,600	2.6	19,300	1.9	13,100	2.7	円 銭 10.99
通期	123,100	2.6	37,600	1.1	25,600	3.5	21.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。当連結会計年度において、新たにFCTI Canada, Inc. を設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	1,191,001,000株	27年3月期	1,191,001,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	128株	27年3月期	128株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,191,000,872株	27年3月期	1,190,987,907株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	110,465	4.5	39,002	1.9	26,107	6.7
27年3月期	105,648	5.8	38,258	3.0	24,457	9.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
28年3月期	21.92		21.87			
27年3月期	20.53		20.49			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	910,801	183,174	20.0	153.34
27年3月期	850,369	166,814	19.5	139.68

(参考) 自己資本 28年3月期 182,629百万円 27年3月期 166,364百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,100	3.2	20,200	1.9	13,900	5.1	11.66
通期	113,800	3.0	39,500	1.2	27,200	4.1	22.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(有価証券関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
7. その他	26
役員の異動	26

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の動画、主なQ&A等については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

平成28年5月16日（月） アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

わが国の景気は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。金融面では日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入により、短期・長期の国債利回りは大幅に低下しており、極めて緩和した状態にあります。

こうした環境の下、当期の当社連結業績は、経常収益119,939百万円、経常利益37,167百万円、親会社株主に帰属する当期純利益24,716百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益110,465百万円、経常利益39,002百万円、当期純利益26,107百万円となりました。ATM設置台数の増加による総利用件数の伸長等により前年同期比で増収増益となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期間比
経常収益	114,036	119,939	5.1%増
経常利益	37,038	37,167	0.3%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,220	24,716	6.4%増

サービス別の概況は、以下の通りであります。

①セブン銀行ATMサービス

当期も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社（以下、「グループ」という）内外へのATM設置を積極的に推進したこと等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当期は、新たに琉球銀行（平成28年3月）のほか、信用金庫1庫、その他金融機関等2社と提携いたしました。この結果、当期末現在の提携金融機関は、銀行123行（注1）、信用金庫261庫（注2）、信用組合129組合（注3）、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社11社、生命保険会社8社、その他金融機関等47社（注4）の計595社（注5）となりました。

ATM設置については、グループ内では、セブン-イレブン店舗の新規出店に合わせて展開し、順調に台数を伸ばしました。一方、グループ外ではお客さまのニーズに応える形で交通・流通・観光の各施設への展開を積極的に推進し、空港に44台（当期末）、駅では241台（同）の設置となりました。また外国人が訪れる場所で海外発行カードが利用できるATMへのニーズに応える形で十八銀行、常陽銀行と共同でATM設置を推進しております。その他、平成27年7月に東京都新宿区歌舞伎町、港区新橋に次ぎ3ヵ所目の直営ATMコーナーを大阪府大阪市に開設いたしました。

また、ATMサービスをより充実させるため、処理スピードや操作性向上、セキュリティ強化、省電力化を一層進めた第3世代ATMへの入替を進めており、9割を超えるATMの入替（当期末現在の第3世代ATM台数は21,442台）が完了いたしました。

以上の取り組みの結果、ATM設置台数は22,472台（前期末比6.7%増）になりました。また、当期のATM1日1台当たりの平均利用件数は98.8件（前期比2.0%減）、総利用件数は782百万件（同5.2%増）と推移いたしました。

- (注) 1. 当期末の提携銀行数は、前期末（122行）から新規提携により1行増加し、123行となりました。
 2. 当期末の提携信用金庫数は、前期末（262庫）から新規提携により1庫増加、合併により2庫減少し、261庫となりました。
 3. 当期末の提携信用組合数は、前期末（130組合）から合併により1組合減少し、129組合となりました。
 4. 当期末のその他金融機関数は、前期末（45社）から新規提携により2社増加し、47社となりました。
 5. JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

②セブン銀行金融サービス

平成28年3月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,562千口座（前期末比11.1%増）、預金残高は3,898億円（同5.0%増）、個人向けローンサービスの残高は162億円（同55.7%増）となりました。

海外送金サービスは契約口座数、送金件数ともに増加し、当期の年間送金件数は816千件（前期比29.0%増）となりました。平成28年3月には海外送金サービスの営業拠点として名古屋・栄出張所、福岡出張所に次ぎ神奈川県川崎市で川崎アゼリア出張所を開設しました。

また、当社連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、他金融機関からの事務受託事業を展開し、平成28年3月末時点の外部事務受託先は4社となりました。

③海外子会社について

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc. の平成27年12月末現在のA T M台数は6,625台となりました。FCTI, Inc. の連結対象期間（平成27年1～12月）の業績は、経常収益78.5百万米ドル、経常利益△2.0百万米ドル、当期純利益△1.5百万米ドルとなりました。

また、平成26年6月にインドネシアにおいて現地企業と合弁で設立した当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、A T M設置を開始し、平成27年12月末現在の設置台数は49台となっております。

・次期の見通し

次期の連結業績については、経常収益123,100百万円（当期比2.6%増）、経常利益37,600百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25,600百万円（同3.5%増）を予想しております。

また、セブン銀行単体では、経常収益113,800百万円（同3.0%増）、経常利益39,500百万円（同1.2%増）、当期純利益27,200百万円（同4.1%増）を予想しております。

次期は引続きA T M設置台数の拡大と新規利用者の開拓に努め、A T M設置台数は約23,700台（当期末比5.4%増）、総利用件数は約800百万件（当期比2.3%増）、A T M 1日1台当たりの平均利用件数は約95.4件（同3.4%減）を計画しております。これらの取り組みにより設置台数及び総利用件数が伸長すること等から、経常収益増加とともに、経常利益・当期純利益の増加を見込んでおります。

※前提となる為替レート：U.S. \$1=115.00円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

総資産は915,385百万円となりました。そのうちA T M運営のために必要な現金預け金が645,838百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引等の担保として必要な有価証券が66,797百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が83,407百万円となっております。

b. 負債

負債は730,590百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は（譲渡性預金を除く）546,981百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が212,463百万円、定期預金残高が177,395百万円となっております。

c. 純資産

純資産は184,794百万円となりました。このうち利益剰余金は117,402百万円となっております。なお、連結自己資本比率（国内基準）は49.77%（速報値）となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	856,415	915,385	58,970
負債	686,525	730,590	44,065
純資産	169,890	184,794	14,904

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より44,978百万円増加し、645,838百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益36,956百万円、預金の増加額45,568百万円等の増加要因が、コールローン等の増加額12,000百万円、貸出金の増加額5,801百万円等の減少要因を上回ったことにより、66,482百万円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出43,013百万円、有形固定資産の取得による支出10,511百万円等の減少要因が、有価証券の償還による収入49,000百万円等の増加要因を上回ったことにより、11,634百万円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9,823百万円等により、9,826百万円の支出となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置づけ、剰余金の配当については、株主への適性な利益還元の観点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当を実現できるよう努力することを基本方針としております。配当性向については年間35%を最低目標とし、配当回数については年2回（中間配当及び期末配当）を基本方針としております。

当期の配当金は、中間配当4円00銭に期末配当4円50銭を加えた年間8円50銭となる予定であります。
次期の配当につきましては、年間8円50銭（中間配当4円25銭、期末配当4円25銭）を予定しております。

なお、内部留保資金については、運転資金としてのATM装填用現金や設備投資資金に充当するほか、成長投資への備えとする予定であります。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月18日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）http://www.sevenbank.co.jp/ir/library/yuka_shoken/

（金融庁ホームページ EDINET）<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社の計5社で構成され、ATM事業及び金融サービス事業を行っております。

また、当社の親会社は株式会社セブン&アイ・ホールディングス、その他の関係会社は株式会社セブン-イレブン・ジャパンであります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

①経営理念

- お客様のニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

②経営の基本方針

当社は、セブン-イレブンをはじめとするグループの2万店以上の店舗インフラを活用し、24時間365日利用できるATMネットワークを構築することで、お客様の暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、利便性の高い当社ATMネットワークを他の金融機関に活用いただくことでお客さまサービスの向上や事業効率化に繋げていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、グループのお客さまが求める金融に関するサービスを積極的に提供することにより、幅広いお客さまにより多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてグループの収益力を向上させるといふ相乗効果を追求してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社では、中長期的な企業価値最大化を目的に、当期純利益の継続的かつ着実な拡大を経営目標としております。また、その背後にある計数として、ATM1日1台当たりの平均利用件数、ATM現金の運用利回り^(注)、経費率等を注視しております。

（注）ATM現金の運用利回り：ATM手数料純益（ATM受入手数料－資金調達費用－ATM設置支払手数料－営業経費）÷現金預け金（平残）

（3）中長期的な会社の経営戦略

持続的な成長を実現するため、①ATM事業の更なる強化、②金融サービス事業の深耕、③海外事業および新事業構築への取り組み等により、収益構造に厚みを持たせることに努めてまいります。

①ATM事業については、未提携金融機関へのアプローチに加えて、既提携金融機関への新たなサービス提供等に取り組み、ATMネットワーク活用の最大化に取り組んでまいります。設置台数の拡大についてはグループ内への着実な設置を継続しつつ、グループ外への展開を積極的に進めていきます。また日本国の訪日観光客誘致戦略に連携する形でインバウンドニーズに対応した告知・認知強化を徹底し、グループ店舗をはじめATM設置先とのシナジー効果を追求し、全体の稼働率向上を図ってまいります。9割を超えた第3世代ATMへの入れ替えを着実に完了させるとともに、安心安全にATMをご利用できる環境の整備に努めてまいります。

②金融サービス事業については、口座の利便性向上を図るとともに、グループのオムニチャネル戦略に沿った、金融サービス、決済ニーズに応える商品・サービスの提供に取り組んでまいります。海外送金サービスは、利便性の強化や当社ならではの特長を活かしたサービス提供に努め一層の利用拡大を推進するとともに、個人向けローンサービスは、認知度向上による契約口座数増加を図ります。さらには、ATMを活用した売上金入金サービスの拡充に取り組んでまいります。

また平成26年度に設立した当社連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーについては、当社からの事務受託を行うほか、他金融機関からの事務受託事業を拡大すべく取り組んでまいります。

③海外事業については、米国子会社において、米国セブン-イレブン店舗内への平成29年度からのATM設置に向けたシステム・人員体制等の準備を進めてまいります。また、平成26年度に現地企業との合弁により進出したインドネシアはアジアの成長力を取り込むための橋頭堡として位置付けた事業展開を図ります。その他の新事業については、当社が有するノウハウ、インフラを最大限活用できるようなビジネスチャンスの開拓に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

次期は、セブン-イレブン店舗の新規出店に伴うATM設置が着実に進むこと等から、底堅い収益環境が見込まれます。一方で、内外マクロ経済の変化により当社の収益環境も影響を受ける可能性があります。

こうした中で、当社が持続的な成長を実現するためには、①ATM事業の更なる強化、②金融サービス事業の深耕、③海外事業および新事業構築への取り組み等により、収益構造に厚みを持たせることが重要な課題であると認識しております。

これらの課題に対する具体的な取り組みは、「3. 経営方針、（3）中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりであります。当社ではこうした取り組みを通じて、新たな価値の創造により、持続的成長と厚みのある収益構造を実現していきけるよう努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	600,859	645,838
コールローン	13,000	25,000
有価証券	71,853	66,797
貸出金	10,406	16,208
A T M仮払金	81,617	83,407
その他資産	10,411	11,961
有形固定資産	31,673	30,890
建物	1,671	1,741
A T M	26,090	25,493
その他の有形固定資産	3,911	3,656
無形固定資産	35,625	34,356
ソフトウェア	18,579	18,626
その他の無形固定資産	17,046	15,730
退職給付に係る資産	60	68
繰延税金資産	951	921
貸倒引当金	△46	△65
資産の部合計	856,415	915,385
負債の部		
預金	501,413	546,981
譲渡性預金	760	800
借入金	16,000	15,022
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,857	37,830
その他負債	17,890	17,807
賞与引当金	449	458
退職給付に係る負債	0	0
繰延税金負債	2,154	1,690
負債の部合計	686,525	730,590
純資産の部		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	30,514	30,496
利益剰余金	102,511	117,402
自己株式	△0	△0
株主資本合計	163,539	178,412
その他有価証券評価差額金	360	343
為替換算調整勘定	5,500	5,462
退職給付に係る調整累計額	13	6
その他の包括利益累計額合計	5,874	5,812
新株予約権	449	545
非支配株主持分	26	24
純資産の部合計	169,890	184,794
負債及び純資産の部合計	856,415	915,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	114,036	119,939
資金運用収益	1,372	2,274
貸出金利息	1,157	2,078
有価証券利息配当金	150	58
コールローン利息	37	35
預け金利息	27	102
役務取引等収益	112,274	117,265
受入為替手数料	1,664	2,039
A T M受入手数料	107,213	111,619
その他の役務収益	3,396	3,606
その他業務収益	161	193
その他経常収益	227	206
貸倒引当金戻入益	9	—
その他の経常収益	217	206
経常費用	76,997	82,772
資金調達費用	1,254	1,253
預金利息	545	565
譲渡性預金利息	13	2
コールマネー利息	14	18
借入金利息	141	113
社債利息	539	553
役務取引等費用	19,174	21,661
支払為替手数料	942	1,164
A T M設置支払手数料	16,311	17,858
A T M支払手数料	1,178	1,448
その他の役務費用	742	1,190
その他業務費用	53	—
営業経費	56,419	59,757
その他経常費用	95	99
貸倒引当金繰入額	—	18
その他の経常費用	95	81
経常利益	37,038	37,167
特別損失	195	210
固定資産処分損	195	210
税金等調整前当期純利益	36,842	36,956
法人税、住民税及び事業税	13,544	12,666
法人税等調整額	79	△413
法人税等合計	13,624	12,252
当期純利益	23,218	24,703
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△2	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	23,220	24,716

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	23,218	24,703
その他の包括利益	2,378	△68
その他有価証券評価差額金	357	△17
為替換算調整勘定	1,889	△44
退職給付に係る調整額	132	△6
包括利益	25,597	24,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,597	24,655
非支配株主に係る包括利益	△0	△19

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,509	30,509	88,520	△0	149,539
当期変動額					
新株の発行	4	4			9
剰余金の配当			△9,230		△9,230
親会社株主に帰属する当期純利益			23,220		23,220
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4	4	13,990	—	14,000
当期末残高	30,514	30,514	102,511	△0	163,539

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3	3,613	△119	3,497	371	—	153,408
当期変動額							
新株の発行							9
剰余金の配当							△9,230
親会社株主に帰属する当期純利益							23,220
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	1,887	132	2,376	78	26	2,481
当期変動額合計	357	1,887	132	2,376	78	26	16,481
当期末残高	360	5,500	13	5,874	449	26	169,890

株式会社セブン銀行（8410）平成28年3月期 決算短信（連結）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	30,514	102,511	△0	163,539
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△9,825		△9,825
親会社株主に帰属する当期純利益			24,716		24,716
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△17	14,891	—	14,873
当期末残高	30,514	30,496	117,402	△0	178,412

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	360	5,500	13	5,874	449	26	169,890
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△9,825
親会社株主に帰属する当期純利益							24,716
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△37	△6	△61	95	△1	31
当期変動額合計	△17	△37	△6	△61	95	△1	14,904
当期末残高	343	5,462	6	5,812	545	24	184,794

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,842	36,956
減価償却費	16,251	18,779
のれん償却額	933	1,069
貸倒引当金の増減(△)	△9	18
退職給付に係る資産又は負債の増減額	23	△18
資金運用収益	△1,372	△2,274
資金調達費用	1,254	1,253
有価証券関係損益(△)	△19	△2
為替差損益(△は益)	△14	△8
固定資産処分損益(△は益)	195	210
貸出金の純増(△)減	△5,149	△5,801
預金の純増減(△)	63,824	45,568
譲渡性預金の純増減(△)	—	40
借入金の純増減(△)	△5,000	△976
コールローン等の純増(△)減	2,000	△12,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	△5,000	—
A T M未決済資金の純増(△)減	8,060	△1,817
資金運用による収入	1,407	2,295
資金調達による支出	△1,302	△1,395
その他	1,811	△2,161
小計	114,737	79,735
法人税等の支払額	△14,805	△13,268
法人税等の還付額	—	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,931	66,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25,411	△43,013
有価証券の売却による収入	1,687	334
有価証券の償還による収入	50,500	49,000
有形固定資産の取得による支出	△13,489	△10,511
無形固定資産の取得による支出	△8,352	△7,444
その他	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,994	△11,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	26	—
ストックオプションの行使による収入	0	—
配当金の支払額	△9,231	△9,823
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,204	△9,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,872	44,978
現金及び現金同等物の期首残高	504,987	600,859
現金及び現金同等物の期末残高	600,859	645,838

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

連結子会社名 FCTI, Inc.

FCTI Canada, Inc.

PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL

株式会社バンク・ビジネスファクトリー

なお、FCTI Canada, Inc. は、設立により当連結会計年度から連結しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末 3社

3月末 1社

(2) 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6～18年

A T M : 5年

その他 : 2～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び必要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の決算日等の為替相場により換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時の費用として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(10) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が17百万円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は17百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	1百万円	2百万円
延滞債権額	34百万円	39百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	35百万円	41百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	67,510百万円	61,776百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証金	873百万円	896百万円

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	5,024百万円	6,455百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	5,024百万円	6,455百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	36,983百万円	40,247百万円

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
給与・手当	5,514百万円	5,798百万円
退職給付費用	260百万円	214百万円
減価償却費	16,251百万円	18,779百万円
業務委託費	17,069百万円	17,697百万円

(表示方法の変更)

「給与・手当」は、当連結会計年度において金額的重要性が高いことから、主要な費目として表示しております。

なお、前連結会計年度に主要な費目として表示していた「賞与引当金繰入額」については、当連結会計年度より「給与・手当」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「賞与引当金繰入額」449百万円は、「給与・手当」として組替えて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	547	△35
組替調整額	△19	△2
税効果調整前	527	△37
税効果額	△170	20
その他有価証券評価差額金	357	△17
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,889	△44
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,889	△44
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,889	△44
退職給付に係る調整額		
当期発生額	129	△48
組替調整額	75	37
税効果調整前	204	△10
税効果額	△72	3
退職給付に係る調整額	132	△6
その他の包括利益合計	2,378	△68

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,190,949	52	—	1,191,001	(注)
合計	1,190,949	52	—	1,191,001	
自己株式					
普通株式	0	—	—	0	
合計	0	—	—	0	

(注) 普通株式の増加52千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）			当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権		—		449			
合計			—		449			

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	4,763	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	4,466	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	5,061	利益剰余金	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月1日

株式会社セブン銀行（8410）平成28年3月期 決算短信（連結）

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,191,001	—	—	1,191,001	
合計	1,191,001	—	—	1,191,001	
自己株式					
普通株式	0	—	—	0	
合計	0	—	—	0	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）			当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権		—		545			
合計			—		545			

（注）自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	5,061	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	4,764	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	5,359	利益剰余金	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月1日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	
	金額	単位	金額	単位
現金預け金勘定	600,859	百万円	645,838	百万円
現金及び現金同等物	600,859	〃	645,838	〃

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	720	338	382
	債券	59,010	59,000	10
	国債	30,508	30,500	7
	社債	28,502	28,499	2
	小計	59,731	59,338	393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	10,998	11,000	△2
	地方債	—	—	—
	社債	10,998	11,000	△2
	小計	10,998	11,000	△2
合計		70,730	70,339	391

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	144
組合出資金	979
合計	1,123

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	793	151	641
	債券	36,918	36,900	18
	国債	—	—	—
	社債	36,918	36,900	18
	小計	37,711	37,051	659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	27,428	27,443	△14
	地方債	13,446	13,457	△10
	社債	13,981	13,986	△4
	小計	27,428	27,443	△14
合計		65,140	64,495	645

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	144
組合出資金	1,513
合計	1,657

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,833	19	—
合計	1,833	19	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	189	2	—
合計	189	2	—

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	142円24銭	154円68銭
1株当たり当期純利益金額	19円49銭	20円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円46銭	20円71銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	169,890	184,794
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	476	569
うち新株予約権	百万円	449	545
うち非支配株主持分	百万円	26	24
普通株式にかかる期末の純資産額	百万円	169,413	184,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,191,000	1,191,000

（注）2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	23,220	24,716
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	23,220	24,716
普通株式の期中平均株式数	千株	1,190,987	1,191,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,161	2,343
うち新株予約権	千株	2,161	2,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

（注）3. （会計方針の変更）に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる1株当たり情報へ与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	599,620	641,558
現金	521,353	559,302
預け金	78,267	82,256
コールローン	13,000	25,000
有価証券	84,002	83,332
国債	30,508	—
地方債	—	13,446
社債	39,501	50,900
株式	924	1,037
その他の証券	13,068	17,948
貸出金	10,406	16,208
当座貸越	10,406	16,208
その他資産	91,688	93,501
前払費用	453	623
未収収益	8,514	8,527
A T M仮払金	81,617	83,399
その他の資産	1,103	951
有形固定資産	30,506	29,606
建物	1,670	1,731
A T M	25,118	24,454
その他の有形固定資産	3,718	3,419
無形固定資産	20,191	20,685
ソフトウェア	18,203	18,310
ソフトウェア仮勘定	1,982	2,370
その他の無形固定資産	5	4
前払年金費用	41	59
繰延税金資産	958	914
貸倒引当金	△46	△65
資産の部合計	850,369	910,801

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	501,525	547,065
普通預金	253,040	292,142
定期預金	248,327	254,760
その他の預金	157	162
譲渡性預金	760	800
借入金	16,000	15,000
借入金	16,000	15,000
社債	110,000	110,000
その他負債	54,899	54,382
未払法人税等	7,196	6,806
未払費用	5,228	4,827
A T M仮受金	37,857	37,830
資産除去債務	346	350
その他の負債	4,269	4,567
賞与引当金	370	379
負債の部合計	683,554	727,627
純資産の部		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	30,514	30,514
資本準備金	30,514	30,514
利益剰余金	104,976	121,258
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	104,976	121,258
繰越利益剰余金	104,976	121,258
自己株式	△0	△0
株主資本合計	166,004	182,286
その他有価証券評価差額金	360	343
評価・換算差額等合計	360	343
新株予約権	449	545
純資産の部合計	166,814	183,174
負債及び純資産の部合計	850,369	910,801

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	105,648	110,465
資金運用収益	1,370	2,279
貸出金利息	1,157	2,091
有価証券利息配当金	150	58
コールローン利息	37	35
預け金利息	25	93
役務取引等収益	104,015	107,894
受入為替手数料	1,664	2,040
A T M受入手数料	98,954	102,261
その他の役務収益	3,396	3,593
その他業務収益	161	188
外国為替売買益	161	188
その他経常収益	101	102
貸倒引当金戻入益	9	—
株式等売却益	19	2
その他の経常収益	72	99
経常費用	67,389	71,462
資金調達費用	1,254	1,250
預金利息	545	565
譲渡性預金利息	13	2
コールマネー利息	14	18
借入金利息	141	111
社債利息	539	553
役務取引等費用	14,131	15,698
支払為替手数料	942	1,164
A T M設置支払手数料	11,974	12,703
A T M支払手数料	656	841
その他の役務費用	558	988
その他業務費用	53	—
社債発行費償却	53	—
営業経費	51,857	54,416
その他経常費用	93	97
貸倒引当金繰入額	—	18
その他の経常費用	93	79
経常利益	38,258	39,002
特別損失	172	176
固定資産処分損	172	176
税引前当期純利益	38,086	38,825
法人税、住民税及び事業税	13,532	12,654
法人税等調整額	95	63
法人税等合計	13,628	12,718
当期純利益	24,457	26,107

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,509	30,509	30,509	0	89,749	89,749	△0	150,767	
当期変動額									
新株の発行	4	4	4					9	
剰余金の配当					△9,230	△9,230		△9,230	
当期純利益					24,457	24,457		24,457	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	4	4	4	—	15,227	15,227	—	15,236	
当期末残高	30,514	30,514	30,514	0	104,976	104,976	△0	166,004	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3	3	371	151,142
当期変動額				
新株の発行				9
剰余金の配当				△9,230
当期純利益				24,457
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	357	357	78	435
当期変動額合計	357	357	78	15,672
当期末残高	360	360	449	166,814

株式会社セブン銀行（8410）平成28年3月期 決算短信（連結）

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,514	30,514	30,514	0	104,976	104,976	△0	166,004	
当期変動額									
新株の発行								—	
剰余金の配当					△9,825	△9,825		△9,825	
当期純利益					26,107	26,107		26,107	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	16,281	16,281	—	16,281	
当期末残高	30,514	30,514	30,514	0	121,258	121,258	△0	182,286	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	360	360	449	166,814
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△9,825
当期純利益				26,107
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△17	△17	95	77
当期変動額合計	△17	△17	95	16,359
当期末残高	343	343	545	183,174

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

取締役の変動(平成28年6月22日付)

○ 取締役の変動

取締役副社長執行役員 舟竹 泰昭 (現 取締役専務執行役員)

取締役専務執行役員 石黒 和彦 (現 取締役常務執行役員)

○ 新任取締役候補

取締役常務執行役員業務推進部長 河田 久尚 (現 常務執行役員業務推進部長)

○ 退任予定取締役

若杉 正敏 (現 取締役副会長執行役員)

監査役の変動(平成28年6月22日付)

○ 監査役の辞任

片田 哲也 (現 監査役)

執行役員の変動(平成28年6月22日付)

○ 新任執行役員

執行役員企画部長 竹内 洋 (現 企画部長)

執行役員システム部長 小山 敬 (現 システム部長)